


評価対象年度	平成27年度	施策評価シート	政策	7	施策	16
施策名			施策担当 部局	総務部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (義務教育課)		
		16		豊かな心と健やかな体の育成		
		7		将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○学校生活などを通じて、児童生徒の豊かな人間性をはぐくまれ、道徳的な心情や生命を大切にする心、他を思いやる心が育っている。また、基本的な生活習慣や規律意識の定着など、将来自立していくための基礎ができており、社会の一員としての自覚を持てるようになってきている。</p> <p>○心の教育に関する活動とともに、きめ細かな教育相談等を行う環境整備が進み、いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期解消が図られ問題行動が大幅に減少している。</p> <p>○児童生徒が積極的に運動・スポーツに親しみ、学校や社会の中で健康で明るく豊かな生活を営んでおり、体格とともに体力・運動能力も向上し、全国平均を上回っている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 多様な社会体験や自然体験などの体験活動を充実させ、学校教育活動全般を通じて心の教育に関する取組を推進する。</p> <p>◇ 家庭・地域との連携により基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発に取り組む。</p> <p>◇ みやぎアドベンチャープログラムの活用などにより、児童生徒の豊かな人間関係の構築に向けた取組を推進する。</p> <p>◇ 児童生徒の問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修の推進を図るとともに、スクールカウンセラー・相談員などの学校等への配置や専門家・関係機関との連携により教育相談体制を充実させ、学校・家庭・地域・市町村教育委員会・関係機関などが一体となった取組を推進する。</p> <p>◇ 小学校・中学校・高校を通じて体力・運動能力調査を継続的に実施するなど、子どもの体力・運動能力向上に向けた取組を推進する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	3,051,975	3,124,588	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)		B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」		N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」	
		■達成率(%)		フロー型の指標: 実績値/目標値		ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)		
1-1	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.37% (平成24年度)	0.33% (平成26年度)	0.41% (平成26年度)	C	-100.0%	0.29% (平成29年度)		
1-2	不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	3.14% (平成24年度)	2.90% (平成26年度)	3.37% (平成26年度)	C	-95.8%	2.52% (平成29年度)		
1-3	不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	2.30% (平成24年度)	1.30% (平成26年度)	2.07% (平成26年度)	C	25.2%	1.30% (平成29年度)		
2	不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	37.0% (平成20年度)	37.0% (平成26年度)	31.0% (平成26年度)	B	83.8%	41.5% (平成29年度)		
3-1	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(男)(ポイント)	-1.15ポイント (平成24年度)	-0.58ポイント (平成27年度)	-1.05ポイント (平成27年度)	C	17.5%	0.0ポイント (平成29年度)		
3-2	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(女)(ポイント)	-0.61ポイント (平成24年度)	-0.31ポイント (平成27年度)	-0.78ポイント (平成27年度)	C	-56.7%	0.0ポイント (平成29年度)		
3-3	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(男)(ポイント)	-0.19ポイント (平成24年度)	-0.10ポイント (平成27年度)	-0.23ポイント (平成27年度)	C	-44.4%	0.0ポイント (平成29年度)		
3-4	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(女)(ポイント)	-0.56ポイント (平成24年度)	-0.28ポイント (平成27年度)	-0.84ポイント (平成27年度)	C	-100.0%	0.0ポイント (平成29年度)		

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「不登校児童生徒の在籍者比率」については、全国的に増加傾向にあり、その要因は様々だが、本県では東日本大震災の影響もあり、高等学校では前年度に続き減少したものの、小・中学校では前年度より増加したことから、達成度は小・中学校及び高等学校とも「C」に区分される。 ・二つ目の指標「不登校児童生徒の再登校率」については、達成率は83.8%で、達成度は「B」に区分される。小・中学校における不登校の在籍者比率は増加傾向にあることから、スクールカウンセラー等を活用して相談体制の充実を図るなど、不登校児童生徒へのきめ細やかな対応を行っているものの、再登校率は前年度より減少し、全国平均を下回る結果となった。 ・三つ目の指標「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離」については、小・中学生の男女ともに全国平均を下回り、全国平均値とのかい離も前年度より大きくなったことから、達成度はいずれも「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安心・安全な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は75.6%(前回79.5%)と県民の関心は高いものの、満足群の割合は40.1%(前回45.9%)と前回より5.8%も減少しており、決して高くない状況にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響により、特に、被害の大きかった沿岸部においては、児童生徒を取り巻く生活環境の改善にも遅れが目立つ。仮設住宅や見なし仮設住宅から災害公営住宅への移転等は進みつつあるものの、保護者の経済的な安定が図られていない状況などから、ストレス症状などを示す児童生徒も見受けられる。 ・いじめや不登校、暴力行為等による児童生徒の問題行動の増加や暴力行為の低年齢化、いじめ等を原因とする児童生徒の自死が社会的問題となっている。 ・沿岸被災地では未だ校庭に仮設住宅等があることなどから、児童生徒の外遊びや運動する場が制限されているほか、学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力への影響が懸念されている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、登校支援ネットワーク事業における訪問指導員を活用することにより、被災児童生徒等への心のケアや不登校児童生徒等の環境改善に向けた支援を継続するとともに、スクールソーシャルワーカーや訪問指導員の増員を図り、個別の家庭訪問等を通じてきめ細かな対応を行うなど、相談・指導体制の充実に取り組んだ。 ・「不登校児童生徒の在籍者比率」が依然高止まりとなっている状況を受け、不登校児童生徒の家庭環境や本人の状況、震災の影響等との関連を調査するため、不登校児童生徒追跡調査を継続して実施するとともに、平成27年2月に立ち上げた不登校対策推進協議会において、調査結果等を基礎資料としながら、有識者が実効性のある不登校改善策の検討を進めた。 ・中学1年時に不登校になる傾向が高い状況を踏まえ、小・中学校間の情報の申し送りや不登校初期段階での迅速かつ組織的な対応等を、リーフレットの作成・配布や各種研修会での説明等を通じて、全ての学級や学校において徹底するよう周知を図った。 ・児童生徒の体力・運動能力の向上のため、教職員を対象にした講習会や研修会を実施し、効果的な運動事例の紹介や意識啓発を行ったほか、子どもの運動意欲の向上や運動習慣の確立を図るため、「Webなわ跳び広場」を開催した。 ・以上のことから、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・阪神・淡路大震災の前例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されるため、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。</p>	<p>・児童生徒等へのきめ細やかな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するほか、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応ができるよう、家庭やスクールカウンセラー、関係機関等との緊密な連携体制の構築を図る。また、地域や関係機関等との協働やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の情報共有を図っていく。</p>
<p>・いじめ・不登校をはじめとする生徒指導上の諸問題に対応するため、家庭や地域、外部専門家等の関係機関と連携を図りながら、問題行動等の未然防止、早期発見、早期解決に向けた一層の取組が必要である。</p>	<p>・問題行動等の諸問題を抱える学校への教員の加配や退職教員・警察官OB等の支援員を増員し、校内生徒指導体制の充実を図るとともに、不登校の未然防止を目的とした小・中連携の在り方や迅速かつ組織的な初期対応を啓発するリーフレットの活用促進を図っていく。また、学校だけではなく児童生徒の家庭等に働きかけ、関係機関と連携しながら環境の改善を行うスクールソーシャルワーカー（※）の更なる活用を図るため、委託市町村数の拡充を進め、専門的な相談体制の充実を図る。</p>
<p>・学校や市町村教育委員会からの配置日数や勤務時間等の拡充希望に対応するため、スクールカウンセラーの人材確保やスクールソーシャルワーカーの養成が必要である。</p>	<p>・県外臨床心理士会からのスクールカウンセラーの派遣を継続して依頼するほか、退職校長等をスクールカウンセラーに準ずる者として任用するなど、人材の確保を図る。また、スクールソーシャルワーカーの養成については、引き続き県内の大学等に依頼していく。</p>
<p>・不登校の問題解決には家族に対するアプローチも重要であり、県民を巻き込んだ運動となるよう働きかけていく必要がある。</p>	<p>・児童生徒と日常関わり、直接心的成長に寄与する役割を担う保護者に対し、本県の実態や各取組の意図や内容、家庭の役割の重要性等を周知し、不登校児童生徒の保護者はもとより、新たに不登校児童生徒を生まない視点からも全ての保護者がより積極的に不登校問題に関わるよう、保護者の理解促進を図っていく。</p>
<p>・不登校児童生徒追跡調査を継続して実施し、基礎資料の収集・分析を進めるとともに、一層実効性のある対策を検討していく必要がある。</p>	<p>・不登校追跡調査に基づき講じた「チームで取り組む中1不登校改善モデル」と「不登校対策の支援モデル」が各学校で具現化されるよう、実践の推進や初期対応の確認など各市町村教育委員会による指導を働きかけていく。また、不登校追跡調査の結果等を市町村教育委員会と共有するとともに、今後対策等を検討していくために活用する。</p>
<p>・沿岸被災地では、震災遺児・孤児をはじめ、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の問題行動の経緯等も多様化している状況にあることから、児童生徒や保護者への対応と併せて、対応する教職員が抱える悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。</p>	<p>・いじめ・不登校等対策を集約・拡充するとともに、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため、教育庁内に横断的組織を設置するとともに、相談窓口と訪問機能を一体的に行う組織体制を構築する。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営を支援していく。</p>
<p>・沿岸被災地では未だ校庭に仮設住宅等があることなどから、児童生徒の外遊びや運動する場が制限されているほか、学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力や生活習慣等への影響が懸念されるため、効果的な運動プログラムの普及や教職員の指導力の向上が必要であるほか、運動だけではなく規則正しい生活習慣や食生活の定着について学校として組織的な取組の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>・制限された運動環境の中でも効果的に運動できる事例や効果を上げた組織的な取組例の周知、運動習慣の確立や食育の重要性に関する講習会等の充実を図るとともに、「子どもの体力・運動能力向上拡充合同推進会議」を継続して開催し、幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、対策等の検討を進める。また、各学校に体力・運動能力向上に向けた組織的な取組の実施を推進するほか、「Webなわ跳び広場」を開催し、子どもの運動意欲の向上を図っていく。</p>

※スクールソーシャルワーカーの配置については、県と市町村の委託契約によって実施している。

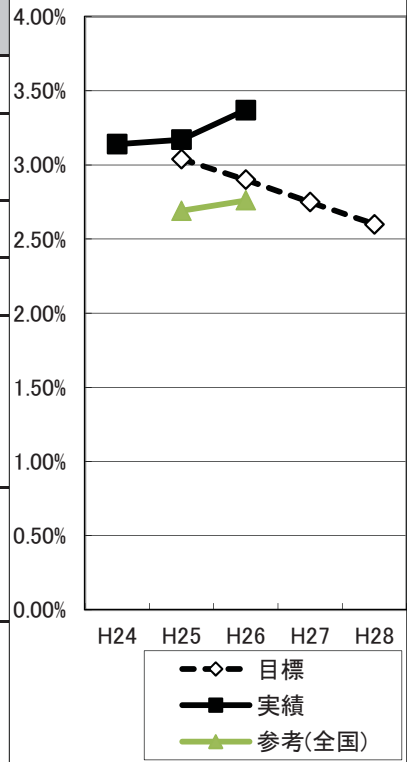
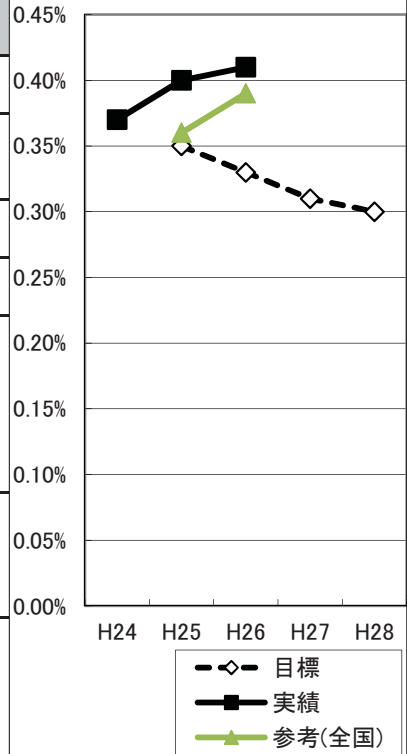
評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	0.35%	0.33%	0.31%	0.30%
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校児童の全児童数に占める割合	実績値	0.37%	0.40%	0.41%	-	-
	達成率	-	-150.0%	-100.0%	-	-	-
目標値の設定根拠	・知事マニフェストを踏まえ、平成29年度までに全国平均以下の数値0.29%を目標とした。それに向けて不登校児童を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。 ・初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。						
実績値の分析	・平成26年度の小学校の不登校児童は501人で、前年度より11人増加した。また、在籍者比率は0.41%で、前年度より0.01ポイント増加した。 ・震災の影響も少なからずあると考える。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・不登校児童在籍者比率の全国値は0.39%であり、宮城県は全国値に比べ0.02ポイント上回っている。						
1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	3.04%	2.90%	2.75%	2.60%
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校生徒の全生徒数に占める割合	実績値	3.14%	3.17%	3.37%	-	-
	達成率	-	-30.0%	-95.8%	-	-	-
目標値の設定根拠	・知事マニフェストを踏まえ、平成29年度までに全国平均以下の数値2.52%を目標とした。それに向けて不登校児童を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。 ・初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。						
実績値の分析	・平成26年度の中学校の不登校生徒は2,190人で、前年度より120人増加した。また、在籍者比率は3.37%で、前年度より0.2ポイント増加した。 ・震災の影響も少なからずあると考える。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・不登校児童在籍者比率の全国値は2.76%であり、宮城県は全国値に比べ0.61ポイント上回っている。						



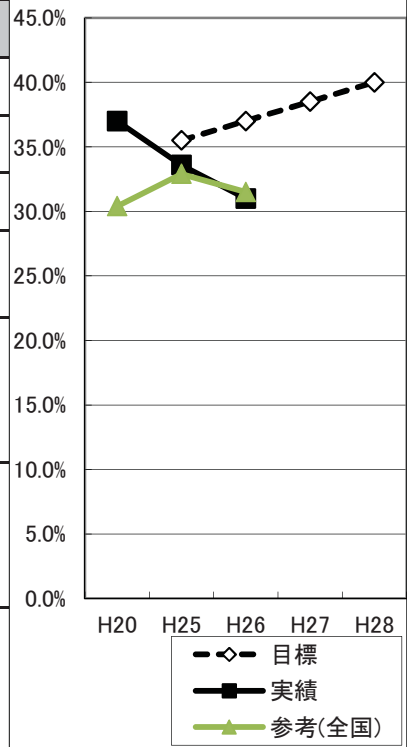
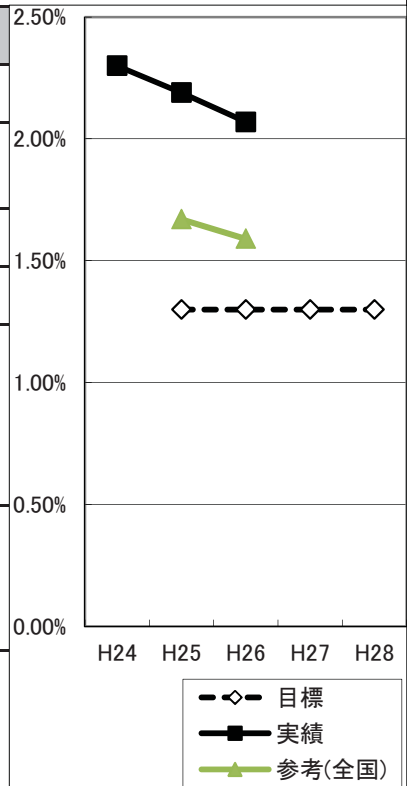
評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	1.30%	1.30%	1.30%	1.30%
	文部科学省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	実績値	2.30%	2.19%	2.07%	-	-
	達成率	-	11.0%	23.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成20年度の目標設定の際の平成25年度目標値は1.30%であり、その維持を目指し、各年度の目標値を設定した。 ・初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。						
実績値の分析	・平成26年度の本県県立高校の不登校生徒数は849人であり、前年度と比べ59人減少している。不登校率においても0.12ポイント減少し、2.07%となっている。 ・目標との乖離については、昨年度よりも狭まってきている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・本県の2.07%は、全国平均(1.59%)と比べ0.48ポイント高くなっている。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	35.5%	37.0%	38.5%	40.0%
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による、指導の結果、登校できるようになった児童生徒の全不登校児童生徒に占める割合	実績値	37.0%	33.6%	31.0%	-	-
	達成率	-	94.6%	83.8%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成20年度に平成25年度の目標値を41.5%に設定した。平成25年度現在でも目標値に届いていないことから、平成29年度までに現在の目標値41.5%に再設定した。それに向けて段階的に増加させるように、年度ごとの目標値を設定した。						
実績値の分析	・小中を合わせた再登校率は、31.0%で前年度より2.6ポイント低くなっている。 ・小学校の再登校率は、33.1%で平成25年度と比較して、6.1ポイント低くなった。 ・中学校の再登校率は、30.5%で平成25年度と比較して、1.8ポイント低くなった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値(31.5%)と比較して、0.5ポイント下回っている。						



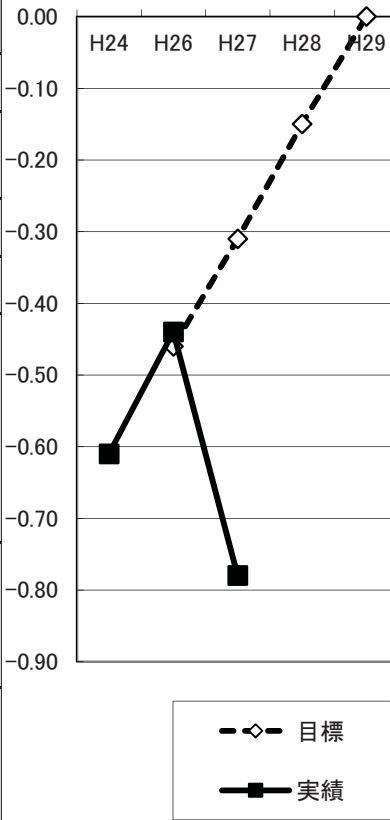
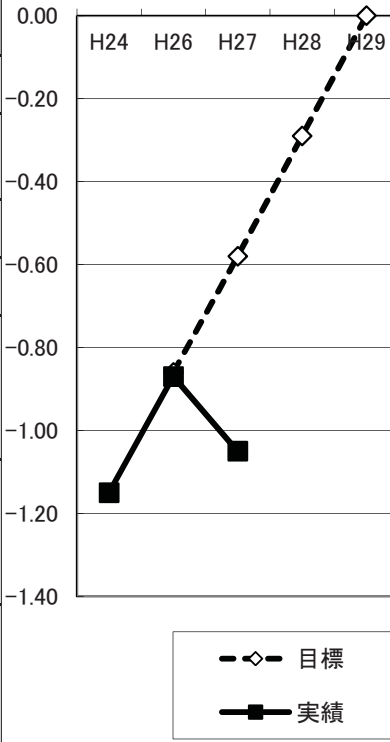
評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値との乖離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 小学5年生(男)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.86	-0.58	-0.29	0.00	
	実績値	-1.15	-0.87	-1.05	-	-	
	達成率	-	96.6%	17.5%	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・初期実績値よりは高い値ではあるが、昨年度よりも0.18ポイント、目標値である-0.58を0.47ポイント下回った。全国平均値との差も開いてしまった。平成26年度の結果と比較して長座体前屈が向上したが、上体起こし及び反復横とびの低下が大きかったことにより、県全体の平均値が低下した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値53.80と比較すると、県平均値は52.75と1.05ポイント下回った。全国平均値との乖離が、平成26年度の実績値からさらに-0.18ポイント広がった。体力合計点の順位も平均値の低下に伴い、平成26年度の40位から2つ順位を落として42位となった。特に上体起こしは昨年度29位から41位、反復横とびは14位から36位と大きく順位を落とした。						
3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値との乖離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 小学5年生(女)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.46	-0.31	-0.15	0.00	
	実績値	-0.61	-0.44	-0.78	-	-	
	達成率	-	113.3%	-56.7%	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	平成26年度は目標値を上回ることができたが、平成27年度は目標値を0.47下回った。昨年度向上が見られた上体起こしが全国平均を下回り、記録が向上した20mシャトルランや横ばい状態であった種目においても全国平均値が向上していることから、全国との乖離が大きくなった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値55.18と比較すると、県平均値は54.40と0.78ポイント下回り、全国平均値との乖離は、平成26年度の-0.44から平成27年度は-0.78と0.34ポイント開いてしまった。そのため、体力合計点の全国順位も平成26年度より4つ順位を落とし、下位の37位となった。特に立ち幅とびは46位、50m走は41位と平成26年度に引き続き大きく下回っている。						



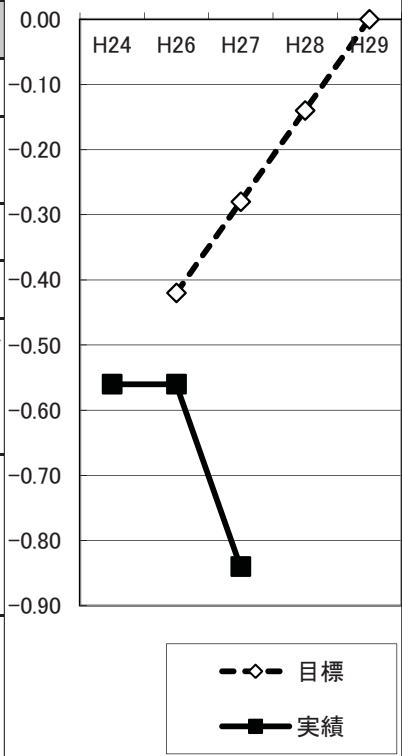
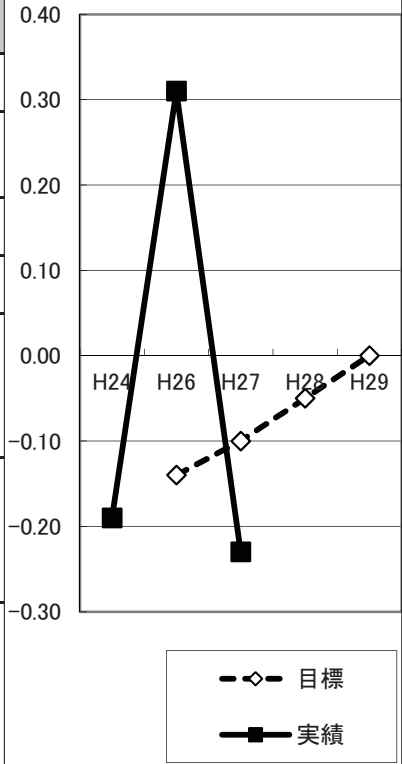
評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はstock型式を準用して算定】 中学2年生(男)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.14	-0.10	-0.05	0.00	
	実績値	-0.19	0.31	-0.23	-	-	
	達成率	-	1000.0%	-44.4%	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・平成26年度は中学2年男子について、全国体力合計点平均値を上回っていたが、平成27年度は全国平均値を下回った。握力、上体起こし、長座体前屈は全国平均を上回っているものの、立ち幅跳び、20mシャトルラン、ハンドボール投げの記録の低下が要因となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値41.89と比較すると、県平均値は41.66と0.23ポイント下回った。体力合計点の全国順位は32位と11位も順位が下がった。種目別では、50m走が全国平均との差が縮まったが、立ち幅跳び、20mシャトルラン、ハンドボール投げが記録を落とし全国平均との差が若干広がった。また、全国平均を上回っている握力についても記録的には低下傾向にあり対策が必要である。						
3-4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はstock型式を準用して算定】 中学2年生(女)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.42	-0.28	-0.14	0.00	
	実績値	-0.56	-0.56	-0.84	-	-	
	達成率	-	0.0%	-100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・初期値と横ばいであった平成26年度の実績値から大きく下回った。握力、ハンドボール投げ等、全国平均との差を縮めた種目もあるが、長座体前屈、反復横とび、50m走、立ち幅とび等、多くの種目において全国平均との差が開いたことによるものである。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値の49.08と比較すると、県平均値は48.24と0.84ポイントと大きく下回った。体力合計点の全国順位も8つ順位を落とし、34位となった。県の体力合計点平均値は平成26年度よりも1.4ポイント向上したが、全国の平均値も更に向上したことで全国との乖離が大きくなった。						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	7	施策	16
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果		
1	1	志教育支援事業	4,261	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				人間の生き方や社会の有様を改めて見 つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、 児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割 を主体的に考えながら、より良い生き方を 目指し、その実現に向かって意欲的に物事 に取り組む姿勢を育む教育を推進する。			・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の 進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(6地区)をし、事例発 表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2015～志が未来をひらく講 演会～」を開催し、志教育の理念の普及を図つ た。 ・指導参考資料として先人集、朗読DVD、教師 用指導資料の活用を促す実践事例紹介リーフ レットを作成配布した。 ・「道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中 学校教諭392人が参加した。				
		教育庁 義務教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	12,990	4,261	-	-				
2	2	高等学校「志教育」推進事業	13,530	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主 体的に考えながら、より良い生き方を目指 し、その実現に向かって意欲的に物事に取 り組む姿勢を育む教育を推進するため、地 域における志教育の推進体制の充実を図 るとともに、学校設定教科・科目等による志 教育の推進、志教育に関する情報発信、マ ナーアップ運動、地域貢献活動及び特色 ある高等学校づくりに取り組む。			・研究指定校の指定(地区指定校7校、学校設 定教科・科目研究協力校1校、普通科キャリア教 育推進校4校) ・担当者会議の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒 189人、教員112人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒 158人、教員69人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒 のボランティア活動に係る移動経費の補助:5 校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(「復 興を担う人材育成」関連8校、「志教育」関連14 校)				
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	概ね効率 的	維持	9,663	13,530	-	-				
3	3	豊かな体験活動 推進事業	-	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				震災により地域とのつながりの重要性が 再認識されていることから、自然の中での 農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊 かな人間性や社会性などの育成を図る。			・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関 する体験調査を含め、各学校の取組状況を把 握したところ、統廃合等の影響もあり、小中学校 ともに実施校数減となった(H27調査:小学校 223校前年比3校減、中学校67校前年比13校 減)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認し た上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図つ た。				
		教育庁 義務教育課	取組15に再 掲 震災復興 6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-				

4	4	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援団すこやか2015(宮城テレビ主催)へのブース出展 早寝早起き朝ごはん実行委員会in宮城との連携(6月に「川島隆太教授講演会」を共催) 庁内関係各課室との連携 			
4	4	教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室ほか	取組14再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
		地創3(3)	概ね妥当	ある程度成果があった	—	維持	—	—	—	—
5	5	2,354	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		みやぎアドベンチャープログラム事業	児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。また、児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラムの手法を取り入れた集団活動等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> MAP体験会 2回 MAP指導者養成研修会 3回 MAP設備・器具のメンテナンス(蔵王高校) 指導者派遣事業 高校2校, 中学校3校, 小学校2校, 小中学校1校, 町教委1児童クラブ2回 推進実践指定校 2校(蔵王高校, 気仙沼向洋) 指導者研修会 3回 心の復興支援研修会 1回 緊急時事例対応研修会 1回 			
5	5	教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課 高校教育課 生涯学習課	震災復興 ※6①⑤ 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	206	2,354	—	—
6	6	127,885	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		登校支援ネットワーク事業	震災により問題や不安を抱えた児童生徒の環境問題(家庭, 養育環境, 友人関係等)の改善を図るため, 学校の取組を支援するとともに, スクールソーシャルワーカー等の配置や学校, 家庭, 関係機関が連携したネットワークの構築により, 多様な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 地域ネットワークセンターに, 退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員45人を配置し, 不登校児童生徒及びその保護者を対象に, 訪問指導(学習支援含む)を行った。 スクールソーシャルワーカーを22市町に延べ40人配置した。 			
6	6	教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課	震災復興 6②② 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	75,023	127,885	—	—
7	7	409,374	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		教育相談充実事業	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が, 早期に正常な学習活動に戻れるようにするため, スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して, 一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに, 学校生活の中で心の安定が図られるよう, 相談・支援体制の一層の整備を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 全公立中学校139校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し, 域内の小学校に対応した(県外通常配置25人活用)。 他県臨床心理士会(県外継続配置47人活用)から派遣された臨床心理士を, 被災地域の学校を中心に派遣した。 事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし, 相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。 			
7	7	教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課	震災復興 6①⑤ 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	397,306	409,374	—	—

8	8	高等学校スクールカウンセラー活用事業	108,644	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・全県立高校(特別支援学校3校を含め76校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカーを、学校のニーズに合わせ、8人を16校に配置した。学校配置に加え、必要に応じて、配置校以外の学校の要請に応じて派遣した。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	97,869	108,644	-	-		
9	9	総合教育相談事業	24,773	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に適応できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に必需した。(電話相談件数1,346件、来所相談件数881件) ・「24時間いじめ相談ダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数505件) 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,737	24,773	-	-		
10	10	ネット被害未然防止対策事業	3,240	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		いじめ問題の温床ともなる掲示板・SNS等の検索・監視を実施し、速やかな対処を図るとともに、携帯電話やインターネット等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・ネットパトロールによる掲示板型・プロフ型・ブログ型・SNS型の監視件数に対する問題投稿件数の割合0.90% ・ネット被害未然防止講演会の開催(49校) ・ネットパトロールスキルアップ研修会の開催(参加者:56人) 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,500	3,240	-	-		
11	11	生徒指導対策強化事業	48,651	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		各学校の生徒指導を支援する生徒指導サポーター・生徒指導アドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導アドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、生徒指導サポーターを学校のニーズに応じて配置(16校)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。サポーター配置校においては問題行動の減少等効果がみられ、ニーズも高い。 ・生徒指導主事の研修会、連絡協議会を開催し、教員の資質向上及び連携強化を図った。 ・いじめ防止対策調査委員会、いじめ問題対策連絡協議会を開催(各2回)するとともに、問題解決支援チームの外部専門家を委嘱した。 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	33,118	48,651	-	-		

12	12	生徒指導支援事業	30,337	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災の影響も踏まえ、不登校、いじめ・校内暴力等児童生徒の問題行動等で課題を抱えている学校に対し、個別・重点的に支援し、問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決を図る。				・小学校1校に1人、中学校12校に12人、支援員を配置し、内8校には警察官OBを配置した。 ・支援員が配置された学校では、不登校児童生徒への支援の充実や問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決等生徒指導体制強化につながっている。			
12	12	教育庁 義務教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	85,509	30,337	-	-
13	13	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	1,170	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				子どもの体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を運動・食事の両面から検討し、実施する。				・体力・運動能力調査では、中・高校で向上した種目が多く見られるが、小学校では横ばい状態となった。体力合計点の全国平均値が向上していることから、全国との差が広がっている状態である。			
13	13	教育庁 スポーツ健康課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,112	1,170	-	-
14	14	学校・地域保健連携推進事業	1,649	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。				・学校保健課題解決については、県内の教育事務所に8ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。また、学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校23校、県立高校31校、特別支援学校6校の計60か所に専門家を派遣し、各学校の生徒の実情に応じた研修会や健康相談を行った。			
14	14	教育庁 スポーツ健康課	取組20に再掲 震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	1,296	1,649	-	-
15	15	学校給食備品整備事業	8,100	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				夜間定時制課程を置く県立高等学校及び県立特別支援学校において、学校給食を提供するために必要な備品を計画的に更新・整備し、学校給食の事故防止及び児童生徒の心身の健全な発達を目指す。				・夜間定時制課程を置く県立高等学校5施設及び県立特別支援学校7施設に、老朽化しているテーブル型冷蔵庫や消毒保管庫などの備品を購入した。			
15	15	教育庁 スポーツ健康課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	7,519	8,100	-	-
決算(見込)額計		783,968									
決算(見込)額計(再掲分除き)		766,177									

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	7	施策	16
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	1	私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	20,492	被災した私立学校の幼児児童生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう支援するため、心のケアを行うスクールカウンセラー等を派遣する。				・スクールカウンセラーの派遣などを8校に再委託し、生徒指導等を支援した。			
		総務部	震災復興 6①③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	私学文書課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		概ね妥当		ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	34,828	20,492	-	-	
2	2	学校復興支援対策教職員加配事業	2,309,801	被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアを継続的に行う。				・文部科学省から小中県立あわせて259人の定数加配措置を受け、被災地の学校を中心に教諭・養護教諭を配置した。 ・緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置して人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアに当たった。			
		教育庁	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教職員課 義務教育課 高校教育課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当		成果が あった	概ね効率的	維持	2,256,975	2,309,801	-	-	
3	3	特別支援学校外部専門家活用事業	10,327	障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する言語聴覚士や作業療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣する。また、外部専門家を講師とした研修会により特別支援学校教職員の専門性向上を図る。				・配置・派遣数 言語聴覚士14校16人、作業療法士11校12人 臨床心理士10校10人、スクールカウンセラー6校6人 視能訓練士1校3人、音楽療法士6校6人 理学療法士4校5人、手話通訳士2校2人 歯科医師等5校7人 計(延べ)59校67人 ・各校における一般研修会、摂食指導研修会の実施			
		教育庁	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	特別支援教育室	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当		ある程度 成果が あった	効率的	維持	10,324	10,327	-	-	
決算(見込)額計			2,340,620								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,340,620								